

東京都電気事業会計決算書

1 令和6年度東京都電気事業決算報告書									
(1) 収益的収入及び支出									
収 入									
科 目	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計						
電 気 事 業 収 益	円 2,217,000,000	円 0	円 2,217,000,000	円 2,379,953,317	円 162,953,317	（うち仮受消費税 及び地方消費税）			
営 業 収 益	2,197,000,000	0	2,197,000,000	2,314,815,056	117,815,056				
営 業 外 収 益	20,000,000	0	20,000,000	65,138,261	45,138,261				
収 入 合 計	2,217,000,000	0	2,217,000,000	2,379,953,317	162,953,317	210,839,355			
支 出									
科 目	予 算 額				決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	合 計					
電 気 事 業 費 費	円 1,380,000,000	円 0	円 1,380,000,000	円 0	円 1,380,000,000	円 1,154,478,176	円 0	円 225,521,824	（うち仮払消費税 及び地方消費税）
営 業 費 用	1,155,000,000	0	1,155,000,000	0	1,155,000,000	1,043,899,983	0	111,100,017	
営 業 外 費 用	225,000,000	0	225,000,000	0	225,000,000	110,495,479	0	114,504,521	
特 別 損 失	0	0	0	0	0	82,714	0 △	82,714	
支 出 合 計	1,380,000,000	0	1,380,000,000	0	1,380,000,000	1,154,478,176	0	225,521,824	110,930,780

(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出																										
収 入																										
科 目	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考																		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	合 計																					
電気事業資本的収入	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 17,375	円 17,375	(うち仮受消費税 円 及び地方消費税)																		
財 産 収 入	0	0	0	0	0	17,375	17,375																			
収 入 合 計	0	0	0	0	0	17,375	17,375	25																		
支 出																										
科 目	予 算 額					決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額	不 用 額	備 考																	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合 計																					
電気事業資本的支出	円 672,000,000	円 0	円 672,000,000	円 0	円 672,000,000	円 613,002,385	円 0	円 58,997,615	(うち仮払消費税 円 及び地方消費税)																	
建 設 改 良 費	672,000,000	0	672,000,000	0	672,000,000	613,002,385	0	58,997,615																		
支 出 合 計	672,000,000	0	672,000,000	0	672,000,000	613,002,385	0	58,997,615	55,687,597																	
資本的収支の差引及び不足額の補填財源は、次のとおりである。																										
<table><tr><td></td><td>税 込</td><td>税 抜</td></tr><tr><td>資本的収入合計</td><td>17,375</td><td>17,350</td></tr><tr><td>資本的支出合計</td><td>613,002,385</td><td>557,314,788</td></tr><tr><td>差 引</td><td>△ 612,985,010</td><td>△ 557,297,438</td></tr><tr><td>翌年度への繰越工事資金</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>差引資金不足額</td><td>612,985,010</td><td>557,297,438</td></tr></table>										税 込	税 抜	資本的収入合計	17,375	17,350	資本的支出合計	613,002,385	557,314,788	差 引	△ 612,985,010	△ 557,297,438	翌年度への繰越工事資金	0	0	差引資金不足額	612,985,010	557,297,438
	税 込	税 抜																								
資本的収入合計	17,375	17,350																								
資本的支出合計	613,002,385	557,314,788																								
差 引	△ 612,985,010	△ 557,297,438																								
翌年度への繰越工事資金	0	0																								
差引資金不足額	612,985,010	557,297,438																								
差引資金不足額（税抜）は、損益勘定留保資金等で補填した。																										

2 令和 6 年 度 東 京 都 電 気 事 業 損 益 計 算 書 (令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)									
1 営 業 収 益	2,057,193,430 円	2,104,919,101 円	1,114,883,669 円	2 営 業 外 収 益	10,457,727	9,434,000	54,481,227	3 営 業 外 収 益	10,457,727
(1) 電 力 収 入	47,725,671			(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,434,000			(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,434,000
(2) 雑 収 入				(2) 一 般 会 計 補 助 金	955,000			(2) 一 般 会 計 補 助 金	955,000
2 営 業 費 用	839,223,208	900,035,432		(3) 国 庫 補 助 金	44,484			(3) 国 庫 補 助 金	44,484
(1) 水 力 発 電 所 費	28,755,485			(4) 長 期 前 受 金 戻 入 益	16,646,187	64,194,861		(4) 長 期 前 受 金 戻 入 益	16,646,187
(2) 送 電 費	122,056,739			(5) 雑 収	26,657,463			(5) 雑 収	26,657,463
(3) 営 業 管 理 費				4 営 業 外 費 用	9,434,000	9,713,634	1,169,364,896	4 営 業 外 費 用	9,434,000
5 特 別 損 失	82,714	82,714	△ 82,714	(1) 受 託 工 事 費	279,634			(1) 受 託 工 事 費	279,634
(1) 固 定 資 産 売 却 損				(2) 雑 常 利 益				(2) 雑 常 利 益	
当 年 度 純 利 益			1,169,282,182	5 特 別 損 失	82,714	82,714	△ 82,714	5 特 別 損 失	82,714
その他未処分利益剰余金変動額			41,100,000						
当年度未処分利益剰余金			1,210,382,182						

3 令和6年度東京都電気事業剰余金計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)										
	資 本 金	剰 余 金								
		資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		事 業 受 入 金	施 設 費 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計	中 途 改 良 金	小 電 力 開 発 金	水 道 開 発 金	建 設 費 金	利 益 剰 余 金 計
前 年 度 末 残 高	円 2,960,833,999	円 198,000	円 198,000	円 198,000	円 305,316,060	円 733,247,000	円 6,261,782,414	円 31,481,015	円 7,331,826,489	円 10,292,858,488
前 年 度 処 分 額	70,500,000	0	0	0	△ 39,018,985	0	0	△ 31,481,015	△ 70,500,000	0
議会の議決による処分類	70,500,000	0	0	0	0	0	0	△ 70,500,000	△ 70,500,000	0
資本金への組入れ	70,500,000	0	0	0	0	0	0	△ 70,500,000	△ 70,500,000	0
利益積立金の取崩し	0	0	0	0	△ 39,018,985	0	0	39,018,985	0	0
処 分 後 残 高	3,031,333,999	198,000	198,000	198,000	266,297,075	733,247,000	6,261,782,414	(繰越利益剰余金) 0	7,261,326,489	10,292,858,488
当 年 度 変 動 額	0	0	0	0	0	△ 41,100,000	0	1,210,382,182	1,169,282,182	1,169,282,182
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	△ 41,100,000	0	41,100,000	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0	0	0	1,169,282,182	1,169,282,182	1,169,282,182
当 年 度 末 残 高	3,031,333,999	198,000	198,000	198,000	266,297,075	692,147,000	6,261,782,414	(当年度末処分利益剰余金) 1,210,382,182	8,430,608,671	11,462,140,670
(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。										

4 令和6年度東京都電気事業剰余金処分計算書 (案)			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	円 3,031,333,999	円 198,000	円 1,210,382,182
議会の議決による処分類	41,100,000	0	△ 1,210,382,182
資本金への組入れ	41,100,000	0	△ 41,100,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 1,169,282,182
処 分 後 残 高	3,072,433,999	198,000	(繰越利益剰余金) 0
(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。			

5 令和6年度東京都電気事業貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
① 土地	99,437,772 円	
② 建物	1,059,500,376 円	
減価償却累計額	<u>△ 544,358,305</u>	515,142,071
③ 構築物	3,854,164,282	
減価償却累計額	<u>△ 2,585,231,085</u>	1,268,933,197
④ その他構築物	950,179,822	
減価償却累計額	<u>△ 366,920,277</u>	583,259,545
⑤ 機械装置	5,064,582,630	
減価償却累計額	<u>△ 3,736,600,241</u>	1,327,982,389
⑥ 工具、器具、備品	186,209,484	
減価償却累計額	<u>△ 124,621,761</u>	61,587,723
⑦ 建設仮勘定		152,520,000
⑧ 関連有形固定資産	62,241,102	
減価償却累計額	<u>△ 37,902,152</u>	24,338,950
⑨ 関連リース資産	5,150,136	
減価償却累計額	<u>△ 296,719</u>	4,853,417
有形固定資産合計		4,038,055,064 円
(2) 無形固定資産		
① 電話施設利用権	40,375	
② その他無形固定資産	12,323,792	
③ 関連無形固定資産	3,078,851	
無形固定資産合計		15,443,018
(3) 投資その他の資産		
① 投資	48,140	
② 関連投資その他の資産	1,017,997	
固定資産合計	<u>1,066,137</u>	4,054,564,219 円
2 流動資産		
(1) 現金及び預金		
① 預金	8,514,740,373	8,514,740,373
(2) 未収金		
① 営業未収金	155,583,047	
② 営業外未収金	1,230,000	
③ その他未収金	19,602	
貸倒引当金	<u>△ 16,562,894</u>	140,239,755
(3) 前払金		18,900,000
(4) 未収収益		4,380,665
流動資産合計		8,678,260,793
資産合計		<u>12,732,825,012</u>

負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) リース債務		4,205,728 円
(2) 引当金		
① 退職給付引当金	130,299,589 円	130,299,589
固定負債合計		134,505,317 円
4 流動負債		
(1) リース債務		1,133,020
(2) 未払金		
① 営業未払金	112,762,803	
② 営業外未払金	10,377,400	
③ その他未払金	419,954,860	
④ 未払消費税等	90,480,800	633,575,863
(3) 引当金		
① 賞与引当金	14,557,076	14,557,076
(4) 預り金		2,535,942
流動負債合計		651,801,911
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,294,825,407 円	
① 受贈財産	<u>△ 868,360,513</u>	426,464,894
② 国庫補助金	340,490,000	
③ 収益化累計額	<u>△ 285,147,077</u>	55,342,923
④ 関連長期前受金額	4,951,693	
収益化累計額	<u>△ 2,382,396</u>	2,569,297
長期前受金合計		484,377,114
繰延収益合計		484,377,114
負債合計		<u>1,270,684,342</u>
6 資本		
(1) 減債積立金組入額		1,632,549,370
(2) その他剰余金組入額		1,398,784,629
資本合計		3,031,333,999
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
① 事業剰余金	198,000	198,000
(2) 利益剰余金		
① 利益積立金	266,297,075	
② 小水力発電基金	692,147,000	
③ 建設改良積立金	6,261,782,414	
④ 当期中度未処分利益	<u>1,210,382,182</u>	

利益剰余金合計	8,430,608,671 円
剰余金合計	8,430,806,671 円
資本金合計	11,462,140,670
負債資本合計	12,732,825,012

6 注 記
1 重要な会計方針
1 資産の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券
ア 満期保有目的の債券
イ 売却原価法（定額法）によっている。
イ その他有価証券
決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。（評価差額は、全部純資産重入法により処理している。）
2 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
主な耐用年数
建物 8～50年
構築物 36～57年
機械装置 5～22年
(2) 無形固定資産
定額法によっている。
3 引当金の計上方法
(1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。
(2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
(3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
4 消費税等の会計処理基準
税抜き方式によっている。
II キャッシュ・フロー計算書
重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は 5,053,872円、負債の額は 5,559,259円である。
III リース契約により使用する固定資産
1 リース取引の処理方法
(1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
(2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
IV その他の注記
1 退職給付引当金の取崩し
当年度において、退職給付引当金 16,011,857円を取り崩した。

2 賞与引当金の取崩し
当年度において、賞与引当金 15,896,741円を取り崩した。

令和7年5月31日
東京都営企業管理者
東京都交通局長
堀越 弥 栄 子

東京都水道事業会計決算

1 令和6年度東京都水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 380,417,000,000	円 0	円 0	円 380,417,000,000	円 371,064,789,524	円 △ 9,352,210,476	
第1項 営業収益	364,443,000,000	0	0	364,443,000,000	352,763,407,624	△ 11,679,592,376	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 30,486,337,040円)
第2項 営業外収益	14,981,000,000	0	0	14,981,000,000	17,255,777,194	2,274,777,194	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 635,643,321円)
第3項 特別利益	993,000,000	0	0	993,000,000	1,045,604,706	52,604,706	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 94,385,067円) (うち、消費税 及び地方消費税還付金 1,798,830,391円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
第1款 水道経営費	円 379,206,000,000	円 0	円 0	円 0	円 379,206,000,000	円 0	円 379,206,000,000	円 358,093,086,806	円 0	円 21,112,913,194	
第1項 営業費用	363,226,000,000	0	0	0	363,226,000,000	0	363,226,000,000	354,788,908,517	0	8,437,091,483	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 21,569,701,114円)
第2項 営業外費用	15,980,000,000	0	0	0	15,980,000,000	0	15,980,000,000	3,304,178,289	0	12,675,821,711	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 66,895,260円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額 に係る財源充当額	繰越費減次繰越額 に係る財源充当額	合 計		
第1款 資本的収入	円 62,634,000,000	円 0	円 62,634,000,000	円 0	円 0	円 62,634,000,000	円 54,919,301,639	円 △ 7,714,698,361
第1項 企業債	57,201,000,000	0	57,201,000,000	0	0	57,201,000,000	50,826,000,000	△ 6,375,000,000
第2項 国庫補助金	603,000,000	0	603,000,000	0	0	603,000,000	513,030,909	△ 89,919,091
第3項 一般会計出資金	759,000,000	0	759,000,000	0	0	759,000,000	761,857,110	2,857,110
第4項 固定資産売却収入	63,000,000	0	63,000,000	0	0	63,000,000	91,322,552	28,322,552
第5項 その他資本収入	4,008,000,000	0	4,008,000,000	0	0	4,008,000,000	2,727,041,068	△ 1,280,958,932

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	経費 通 次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 167,857,000,000	円 0	円 0	円 167,857,000,000	円 12,907,000,000	円 0	円 180,764,000,000	円 144,764,542,711	円 19,863,000,000	円 0	円 19,863,000,000	円 16,136,457,289	
第1項 建設改良費	152,386,000,000	0	0	152,386,000,000	12,907,000,000	0	165,293,000,000	129,295,299,658	19,863,000,000	0	19,863,000,000	16,134,700,342	（うち、支払消費税 及び地方消費税 11,935,679,613円）
第2項 企業債償還金	15,471,000,000	0	0	15,471,000,000	0	0	15,471,000,000	15,469,243,053	0	0	0	1,756,947	

資本的収支の差引及び繰越財源は、次のとおりである。

1	6年度の資本的収入額	54,919,301,639 円（ 54,823,783,258 円）
	5年度からの繰越工事資金	12,907,000,000（ 10,489,594,000 ）
	うち、消費税及び地方消費税相当額	△ 2,417,406,000
	計	65,408,895,639（ 65,313,377,258 ）
2	6年度の資本的支出額	144,764,542,711（ 132,828,863,098 ）
	7年度への繰越工事資金	19,863,000,000（ 16,924,897,000 ）
	うち、消費税及び地方消費税相当額	△ 2,938,103,000
	計	161,689,439,711（ 149,753,760,098 ）
3	差 引 不 足 額	96,280,544,072（ 84,440,382,840 ）

（ ）書きは、消費税及び地方消費税相当額控除後の金額である。

消費税及び地方消費税相当額控除後の不足額84,440,382,840円は、損益勘定留保資金等で補填した。

2 令和6年度東京都水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 営 業 収 益

(1)	給 水 収 益	285,847,766,391 円	
(2)	受 託 事 業 収 益	3,540,590,966	
(3)	その他営業収益	32,894,713,227	322,283,070,584 円

2 営 業 費 用

(1)	原 水 費	15,324,663,314	
(2)	浄 水 費	31,079,693,529	
(3)	配 水 費	132,048,472,244	
(4)	給 水 費	22,259,081,068	
(5)	受 託 事 業 費	3,540,590,966	
(6)	業 務 費	27,621,971,364	
(7)	総 係 費	16,650,205,275	
(8)	減 価 償 却 費	78,372,428,020	
(9)	資 産 減 耗 費	5,691,864,635	
(10)	その他営業費用	630,236,988	333,219,207,403

10,936,136,819 円

3 営 業 外 収 益

(1)	受 取 利 息	556,415,218	
(2)	土地物件収益	7,833,391,548	
(3)	ダム施設 発電使用料	26,000,000	
(4)	一般会計補助金	191,266,964	
(5)	長期前受金戻入	4,121,805,821	
(6)	雑 収	2,092,421,931	14,821,301,482

4	営業外費用		
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	2,601,117,660 円	
(2)	繰延勘定償却	151,692	
(3)	雑支出	1,004,833,048	
	経常利益	3,606,102,400 円	11,215,199,082 円
			279,062,263
5	特別利益		
(1)	過年度損益 修正益	951,219,639	951,219,639
	当年度純利益		1,230,281,902
	前年度繰越 利益剰余金		2,078,056,149
	その他未処分 利益剰余金取崩額		7,902,856,328
	当年度未処分 利益剰余金		11,211,194,379

3 令和6年度東京都水道事業剰余金計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	資本金	剰余金						資本金剰余金合計
		国庫補助金	受贈財産評価額	工事負担金	市街地再開発事業差益	その他資本剰余金	資本剰余金	
前年度末残高	1,920,013,175,670 円	3,809,994,940 円	17,572,145,892 円	11,779,221,712 円	179,656,872,237 円	13,699,454,568 円	226,517,689,349 円	
前年度処分類	18,084,506,438	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分類	18,084,506,438	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	18,084,506,438	0	0	0	0	0	0	0
条例第2条による処分類	0	0	0	0	0	0	0	0
減価積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,938,097,682,108	3,809,994,940	17,572,145,892	11,779,221,712	179,656,872,237	13,699,454,568	226,517,689,349	
当年度変動額	802,051,759	0	186,113,070	0	1,083,939,677	0	1,270,052,747	
一般会計繰入金等の受入れ	802,051,759	0	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	186,113,070	0	1,083,939,677	0	1,270,052,747	
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	1,938,899,733,867	3,809,994,940	17,758,258,962	11,779,221,712	180,740,811,914	13,699,454,568	227,787,742,096	

	剰余金				資本合計
	利益	剰余金	剰余金	剰余金	
	減価積立金	大規模浄水場更新積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	6,851,856,328 円	74,576,185,000 円	20,272,562,587 円	101,700,603,915 円	2,248,231,468,934 円
前年度処分類	110,000,000	0	△ 18,194,506,438	△ 18,084,506,438	0
議会の議決による処分類	0	0	△ 18,084,506,438	△ 18,084,506,438	0
資本金への組入れ	0	0	△ 18,084,506,438	△ 18,084,506,438	0
条例第2条による処分類	110,000,000	0	△ 110,000,000	0	0
減価積立金の積立て	110,000,000	0	△ 110,000,000	0	0
処分後残高	6,961,856,328	74,576,185,000	(繰越利益剰余金) 2,078,056,149	83,616,097,477	2,248,231,468,934
当年度変動額	△ 6,961,856,328	△ 941,000,000	9,133,138,230	1,230,281,902	3,302,386,408
一般会計繰入金等の受入れ	0	0	0	0	802,051,759
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	1,270,052,747
積立金の取崩し	△ 6,961,856,328	△ 941,000,000	7,902,856,328	0	0
当年度純利益	0	0	1,230,281,902	1,230,281,902	1,230,281,902
当年度末残高	0	73,635,185,000	(未処分利益剰余金) 11,211,194,379	84,846,379,379	2,251,533,855,342

注 1 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。
2 「条例第2条による処分類」とは、東京都水道事業減価積立金条例による処分類である。

4 令和6年度東京都水道事業剰余金処分計算書（案）

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	1,938,899,733,867 円	227,787,742,096 円	11,211,194,379 円
議会の議決による処分額	7,902,856,328	0	△ 7,902,856,328
資 本 金 へ の 組 入 れ	7,902,856,328	0	△ 7,902,856,328
条例第2条による処分額	0	0	△ 62,000,000
減 価 積 立 金 の 積 立 て	0	0	△ 62,000,000
処 分 後 残 高	1,946,802,590,195	227,787,742,096	(繰越利益剰余金) 3,246,338,051

注 1 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。
2 「条例第2条による処分額」とは、東京都水道事業減価積立金条例による処分額である。

5 令和6年度東京都水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部	
I 固 定 資 産	
1 有 形 固 定 資 産	
(1) 土 地	281,677,018,239 円
(2) 立 木	2,815,859,492
(3) 建 物	350,833,186,258
減 価 償 却 累 計 額	△ 206,519,714,655
	144,313,471,603
(4) 構 築 物	3,173,648,783,823
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,463,236,469,531
	1,710,412,314,292
(5) 機 械 及 び 装 置	558,984,475,400
減 価 償 却 累 計 額	△ 359,042,198,669
	199,942,276,731
(6) 車 両 運 搬 具	1,492,702,793
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,190,908,522
	301,794,271
(7) 船 舶	383,573,440
減 価 償 却 累 計 額	△ 160,793,813
	222,779,627
(8) 器 具 備 品	8,830,034,992
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,211,726,319
	1,618,308,673
(9) リ ー ス 資 産	16,398,067,993
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,234,989,319
	6,163,078,674
(10) 建 設 仮 勘 定	188,691,744,539
有形固定資産合計	2,536,158,646,141 円

2 無形固定資産		
(1) 施設利用権	6,745,291,951 円	
(2) ダム使用权	88,869,874,484	
(3) 借地権	29,759,604	
(4) リース資産	8,624,000	
(5) その他無形固定資産	3,110,632,056	
無形固定資産合計		98,764,182,095 円
3 投資その他の資産		
(1) 出資金	1,050,654,880	
(2) その他投資	757,448,867	
貸倒引当金	△ 494,764,996	
投資その他の資産合計		1,313,338,751
固定資産合計		2,636,236,166,987 円
II 流動資産		
1 現金及び預金		
(1) 現金	17,750,000	
(2) 預金	134,019,072,479	
(3) 大規模浄水場更新積立金	73,635,185,000	
2 未収金		207,672,007,479
(1) 営業未収金	17,254,655,367	
(2) 営業外未収金	1,611,877,512	
(3) その他未収金	4,598,066,155	
貸倒引当金	△ 139,337,497	
3 貯蔵品		23,325,251,537
(1) 材料		2,107,831,359

4 その他流動資産		
(1) 前払費用	173,803,202 円	
(2) 前払金	43,784,262,247	
(3) 保証金	299,051	
(4) 未収収益	379,974,077	
流動資産合計	44,338,338,577 円	277,443,428,952 円
III 繰延勘定		
I 企業債発行差金		
(1) 企業債発行差金	1,529,365	
繰延勘定合計		1,529,365
資産合計		2,913,681,125,304
負債の部		
IV 固定負債		
I 企業債		
(1) 建設改良企業債	294,857,241,173	
2 リース債務		
(1) 長期リース債務	3,408,541,312	
3 引当金		
(1) 退職給付引当金	26,349,888,742	
4 その他固定負債		
(1) その他固定負債	1,110,822,669	
固定負債合計		325,726,493,896

Ⅴ 流動負債			
1 企業債			
(1) 建設改良企業債		11,512,482,579 円	
2 リース債務			
(1) リース債務		3,381,374,766	
3 未払金			
(1) 営業未払金	56,204,837,642 円		
(2) 工事未払金	81,426,424,994		
(3) その他未払金	442,942,154	138,074,204,790	
4 未払費用			
(1) 未払費用		2,637,215,571	
5 前受金			
(1) 営業前受金	833,148,984		
(2) その他前受金	4,278,171,857	5,111,320,841	
6 前受収益			
(1) 前受収益		16,201,353	
7 引当金			
(1) 賞与引当金	2,604,101,343		
(2) 修繕引当金	17,301,446,000	19,905,547,343	
8 その他流動負債			
(1) 預り金	773,756,211		
(2) 受託下水道徴収金	6,580,234,150		
(3) 受託多摩地区下水道徴収金	1,819,702,890	9,173,693,251	
流動負債合計			189,812,040,494 円

Ⅵ 繰延収益			
1 長期前受金			
(1) 国庫補助金	155,670,478,024 円		
収益化累計額	△ 87,896,815,456		
	67,773,662,568		
(2) 受贈財産評価額			
収益化累計額	△ 28,802,688,624		
	23,550,576,178		
(3) 工事負担金			
収益化累計額	△ 54,163,854,609		
	50,637,570,976		
(4) その他長期前受金			
収益化累計額	△ 224,712,586		
	1,276,632,525	143,238,442,247 円	
2 建設仮勘定長期前受金			
(1) 国庫補助金	3,324,012,532		
(2) 工事負担金	46,280,793	3,370,293,325	
繰延収益合計			146,608,735,572 円
負債合計			
			662,147,269,962
Ⅶ 資本の部			
資本			
Ⅷ 資本金			
1 資本金			
(1) 固有資本金	42,017,292,715		
(2) 繰入資本金	146,888,458,701		
(3) 組入資本金	1,704,811,482,796		
(4) 引継資本金	45,182,499,655		
資本金合計			1,938,899,733,867

Ⅷ 剰 余 金			
1 資 本 剰 余 金			
(1) 国 庫 補 助 金	3,809,994,940 円		
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	17,758,258,962		
(3) 工 事 負 担 金	11,779,221,712		
(4) 市 街 地 再 開 発 差 益	180,740,811,914		
(5) その他資本剰余金	13,699,454,568		
資本剰余金合計	227,787,742,096 円		
2 利 益 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金 場 更 新 積 立 金	73,635,185,000		
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	11,211,194,379		
利益剰余金合計	84,846,379,379		
剰 余 金 合 計	312,634,121,475 円		
資 本 合 計	2,251,533,855,342		
負 債 資 本 合 計	2,913,681,125,304		

6 注 記	
1 重要な会計方針	
1 資産の評価基準及び評価方法	
(1) 有価証券	
ア 満期保有目的の債券	
イ 償却原価法(定額法)によっている。	
イ その他有価証券	
移動平均法による原価法によっている。	
(2) 貯蔵品	
移動平均法による原価法によっている。	
2 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	
ア 減価償却の方法	
定額法によっている。	
なお、取替資産については、取替法によっている。	
イ 主な耐用年数	
構築物	10～80年
建物	6～50年
機械及び装置	6～30年
(2) 無形固定資産	
ア 減価償却の方法	
定額法によっている。	
イ 主な耐用年数	
ダム使用权	55年
施設利用権	15～24年
3 引当金の計上方法	
(1) 退職給付引当金	
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上して	
いる。	
(2) 賞与引当金	
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当	
年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上して	
いる。	
(3) 修繕引当金	
翌年度実施する修繕に備えるため、その支出見積額を計上して	
いる。	
(4) 貸倒引当金	
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上して	
いる。	
4 消費税等の会計処理基準	
税抜き方式によっている。	

II キャッシュ・フロー計算書

当年度、重要な非資金取引として新たに計上した額は、次のとおりである。

- 1 受贈財産に係る資産及び負債の額は1億8,629万9,367円である。
- 2 フアイナンス・リース取引に係る資産の額は20億5,408万6,940円、負債の額は22億5,949万5,634円である。

III 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、69億200万円である。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外フアイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外フアイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他の注記

- 1 退職給付引当金の取崩し
当年度において、退職給付引当金22億6,448万4,238円を取り崩した。
- 2 賞与引当金の取崩し
当年度において、賞与引当金24億1,196万16円を取り崩した。
- 3 修繕引当金の取崩し
当年度において、修繕引当金254億4,900万円を取り崩した。
- 4 貸倒引当金の取崩し
当年度において、貸倒引当金1億1,607万9,142円を取り崩した。

令和7年5月31日

東京都公営企業管理者
水道局長 山口 真

東京都下水道事業会計決算

1 令和6年度東京都下水道事業決算報告書（金額は消費税及び地方消費税を含む）

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ		備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計		決 算 額 の 増 減		
	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業収益	374,410,000,000	2,945,000,000	0	377,355,000,000	371,678,649,360	△	5,676,350,640	うち、仮受消費税及び地方消費税
第1項 営業収益	296,754,000,000	0	0	296,754,000,000	292,399,541,206	△	4,354,458,794	15,776,865,147 円
第2項 営業外収益	77,656,000,000	0	0	77,656,000,000	77,668,349,579		12,349,579	678,059,497 円
第3項 特別利益	0	2,945,000,000	0	2,945,000,000	1,610,758,575	△	1,334,241,425	
第2款 流域下水道事業収益	38,138,000,000	282,000,000	0	38,420,000,000	36,279,402,067	△	2,140,597,933	
第1項 営業収益	23,595,000,000	0	0	23,595,000,000	21,406,364,355	△	2,188,635,645	1,345,887,466 円
第2項 営業外収益	14,543,000,000	0	0	14,543,000,000	14,778,419,597		235,419,597	14,142,104 円
第3項 特別利益	0	282,000,000	0	282,000,000	94,618,115	△	187,381,885	
計	412,548,000,000	3,227,000,000	0	415,775,000,000	407,958,051,427	△	7,816,948,573	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第24条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第24条第2項の規定による繰越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道管理費	359,832,000,000	2,945,000,000	0	0	0	362,777,000,000	0	362,777,000,000	347,986,346,391	0	14,790,653,609	うち、仮払消費税及び地方消費税
第1項 営業費用	348,545,000,000	0	0	0	0	348,545,000,000	0	348,545,000,000	336,117,876,713	0	12,427,123,287	11,489,039,449 円
第2項 営業外費用	10,194,000,000	0	0	0	0	10,194,000,000	0	10,194,000,000	9,867,006,397	0	326,993,603	33,730,407 円
第3項 特別損失	993,000,000	2,945,000,000	0	0	0	3,938,000,000	0	3,938,000,000	2,001,463,281	0	1,936,536,719	94,385,063 円
第4項 予備費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
第2款 流域下水道経営費	40,134,000,000	282,000,000	0	0	0	40,416,000,000	0	40,416,000,000	38,174,884,598	0	2,241,115,402	
第1項 営業費用	39,759,000,000	0	0	0	0	39,759,000,000	0	39,759,000,000	37,723,882,814	0	2,035,117,186	1,478,165,307 円
第2項 営業外費用	375,000,000	0	0	0	0	375,000,000	0	375,000,000	356,383,669	0	18,616,331	544,494 円
第3項 特別損失	0	282,000,000	0	0	0	282,000,000	0	282,000,000	94,618,115	0	187,381,885	
計	399,966,000,000	3,227,000,000	0	0	0	403,193,000,000	0	403,193,000,000	386,161,230,989	0	17,031,769,011	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ		備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に 係る財源充当額		決 算 額 の 増 減		
	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業資本的収入	180,637,000,000	29,195,000,000	209,832,000,000	0	209,832,000,000	197,060,919,735	△	12,771,080,265
第1項 企業債	93,331,000,000	0	93,331,000,000	0	93,331,000,000	92,256,000,000	△	1,075,000,000
第2項 一般会計出資金	30,088,000,000	29,195,000,000	59,283,000,000	0	59,283,000,000	56,327,734,387	△	2,955,265,613
第3項 国庫補助金	51,060,000,000	0	51,060,000,000	0	51,060,000,000	43,504,049,000	△	7,555,951,000
第4項 固定資産売却収入	8,612,000	0	8,612,000	0	8,612,000	36,054,191		27,442,191
第5項 建設収入	98,497,000	0	98,497,000	0	98,497,000	916,987,741		818,490,741
第6項 その他資本収入	6,050,891,000	0	6,050,891,000	0	6,050,891,000	4,020,094,416	△	2,030,796,584
第2款 流域下水道事業資本的収入	15,883,000,000	2,364,000,000	18,247,000,000	0	18,247,000,000	18,127,707,868	△	119,292,132
第1項 企業債	1,587,000,000	0	1,587,000,000	0	1,587,000,000	1,587,000,000		0
第2項 一般会計出資金	1,000,000	2,364,000,000	2,365,000,000	0	2,365,000,000	2,671,232,942		306,232,942
第3項 国庫補助金	9,800,000,000	0	9,800,000,000	0	9,800,000,000	9,306,083,000	△	493,917,000
第4項 市町村負担金収入	4,475,000,000	0	4,475,000,000	0	4,475,000,000	4,555,486,107		80,486,107
第5項 固定資産売却収入	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	736,034	△	263,966
第6項 代替地売却収入	19,000,000	0	19,000,000	0	19,000,000	0	△	19,000,000
第7項 建設収入	0	0	0	0	0	2,962,603		2,962,603
第8項 その他資本収入	0	0	0	0	0	4,207,170		4,207,170
計	196,520,000,000	31,559,000,000	228,079,000,000	0	228,079,000,000	215,188,627,591	△	12,890,372,409

支 出

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		繰越額	繰越額	繰越額		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業資本的支出	335,528,000,000	29,195,000,000	0	364,723,000,000	25,110,998,000	389,833,998,000	359,852,458,923	22,618,529,860	0	22,618,529,860	7,363,009,217
第1項 下水道建設改良費	217,000,000,000	0	0	217,000,000,000	25,110,998,000	242,130,679,252	212,130,679,252	22,618,529,860	0	22,618,529,860	7,361,788,888
第2項 企業債償還金	118,528,000,000	29,195,000,000	0	147,723,000,000	0	147,723,000,000	147,721,779,671	0	0	0	1,220,329
第2款 流域下水道事業資本的支出	21,020,000,000	2,364,000,000	0	23,384,000,000	4,875,972,000	28,259,972,000	22,470,590,530	5,434,187,000	0	5,434,187,000	355,194,470
第1項 流域下水道改良費	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000	0	2,500,000,000	2,159,314,171	188,056,000	0	188,056,000	152,629,829
第2項 流域下水道建設費	16,300,000,000	0	0	16,300,000,000	4,875,972,000	21,175,972,000	15,731,294,369	5,246,131,000	0	5,246,131,000	198,546,631
第3項 企業債償還金	2,217,000,000	2,364,000,000	0	4,581,000,000	0	4,581,000,000	4,579,877,490	0	0	0	1,122,510
第4項 生活再建対策事業費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000	104,500	0	0	0	2,895,500
計	356,548,000,000	31,559,000,000	0	388,107,000,000	29,986,970,000	418,093,970,000	382,323,019,453	28,052,716,860	0	28,052,716,860	7,718,203,687

資本的収支の差引及び不足額の補填財源は、次のとおりである。

資本的収入合計	215,188,627,591 円
資本的支出合計	382,323,049,453
差 引	167,134,421,862
翌年度への繰越工事資金	28,052,716,860
差引資金不足額	195,187,138,722

（前年度からの繰越工事資金、損益勘定留保資金等で補填）

2 令和6年度東京都下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

I 下水道事業

1 営業収益

(1) 下水道料金	151,683,662,353 円	
(2) 一般会計補助金	114,780,006,441	
(3) その他営業収益	10,159,007,265	276,622,676,059 円

2 営業費用

(1) 管渠渠費	34,944,819,702	
(2) ポンプ場費	15,512,977,127	
(3) 処理場費	55,733,553,907	
(4) 業務費	14,653,985,081	
(5) 排水設備費	1,323,339,524	
(6) 総係費	8,636,180,884	
(7) 減価償却費	184,724,058,410	
(8) 資産減耗費	8,857,697,718	
(9) その他営業費用	242,224,911	324,628,837,264
営業損失		48,006,161,205 円

3 営業外収益

(1) 受取利息	73,058,533	
(2) 土地物件収益	10,030,563,851	
(3) 一般会計補助金	6,499,336,816	
(4) 長期前受金戻入	52,090,124,394	
(5) 雑収	1,747,507,899	70,440,591,493

4 営業外費用

(1) 支払利息及 (2) 雑支出	9,405,829,377 3,081,355,008	12,487,184,385
経常利益		57,953,407,108

5 特別利益

1,610,758,575

6 特別損失

1,907,078,218

当年度純利益

9,650,926,260

II 流域下水道事業

1 営業収益

(1) 管理費負担金収入	12,694,438,956 円	
(2) 一般会計補助金	4,543,754,233	
(3) その他営業収益	2,822,283,700	20,060,476,889 円

2 営業費用

(1) 管渠管理費	512,996,737	
(2) 処理場管理費	15,450,559,117	
(3) 市町村下水道事業費	2,035,752,981	
(4) 減価償却費	17,748,337,324	
(5) 資産減耗費	498,071,348	
営業損失		36,245,717,507
		16,185,240,618 円

3 営業外収益

(1) 土地物件収益	21,818,969	
(2) 一般会計補助金	352,624,018	
(3) 長期前受金戻入	13,460,531,505	
(4) 雑収	516,914,612	14,351,889,104

4 営業外費用

(1) 支払利息及 (2) 雑支出	352,079,524 13,631,778	365,711,302
経常損失		13,986,177,802

5 特別利益

94,618,115

6 特別損失

94,618,115

当年度純損失

2,199,062,816

下水道事業会計
当年度純利益

7,451,863,444

前年度繰越利益
剰余金

2,042,175,398

その他未処分利益剰
余金

9,202,850,044

当年度未処分利益
剰余金

18,696,888,886

3 令和 6 年 度 東 京 都 下 水 道 事 業 剰 余 金 計 算 書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)												
	資 本 金	剰 余 金									資 本 合 計	
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金						
		国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	受 贈 財 産 評 価 額	計	減 債 積 立 金	建 設 積 立 金	改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 金	計		
前 年 度 末 残 高	2,729,344,797,966	155,434,396,263	22,454,415,220	68,131,872,797	246,020,684,280	0	38,276,595	284,525,576	21,173,505,442	21,496,307,613	2,996,861,789,859	
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	前 年 度 処 分 額	10,239,944,885	△ 209,492,801	△ 62,517,609	△ 39,454,475	△ 311,464,885	9,202,850,044	0	0	△ 19,131,330,044	△ 9,928,480,000	0
	資 本 へ の 組 入 れ	10,239,944,885	△ 209,492,801	△ 62,517,609	△ 39,454,475	△ 311,464,885	9,202,850,044	0	0	△ 19,131,330,044	△ 9,928,480,000	0
	減 債 積 立 金	10,239,944,885	△ 209,492,801	△ 62,517,609	△ 39,454,475	△ 311,464,885	0	0	0	△ 9,928,480,000	△ 9,928,480,000	0
	減 債 積 立 金	0	0	0	0	0	9,202,850,044	0	0	△ 9,202,850,044	0	0
(繰越利益剰余金)												
処 分 後 残 高	2,739,584,742,851	155,224,903,462	22,391,897,611	68,092,418,322	245,709,219,395	9,202,850,044	38,276,595	284,525,576	2,042,175,398	11,567,827,613	2,996,861,789,859	
当 年 度 変 動 額	58,998,967,329	0	0	0	0	△ 9,202,850,044	0	0	16,654,713,488	7,451,863,444	66,450,830,773	
一 般 会 計 出 資 金 の 受 入 れ	一 般 会 計 出 資 金 の 受 入 れ	58,998,967,329	0	0	0	0	0	0	0	0	58,998,967,329	
	積 立 金 の 取 崩 し	0	0	0	0	0	△ 9,202,850,044	0	0	9,202,850,044	0	
	資 本 剰 余 金 の 受 入 れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0	0	0	0	7,451,863,444	7,451,863,444	7,451,863,444
(当年度未処分利益剰余金)												
当 年 度 末 残 高	2,798,583,710,180	155,224,903,462	22,391,897,611	68,092,418,322	245,709,219,395	0	38,276,595	284,525,576	18,696,888,886	19,019,691,057	3,063,312,620,632	
注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。												

4 令和6年度東京都下水道事業剰余金処分計算書(案)			
	資本金 円	資本剰余金 円	未処分利益剰余金 円
当年度末残高	2,798,583,710,180	245,709,219,395	18,696,888,886
議会の議決による処分額	9,202,850,044	0	△ 18,530,974,133
資本金への組入れ	9,202,850,044	0	△ 9,202,850,044
減債積立金の積立	0	0	△ 9,650,926,260
建設積立金の取崩し	0	0	38,276,595
改良積立金の取崩し	0	0	284,525,576
(繰越利益剰余金)			
処分後残高	2,807,786,560,224	245,709,219,395	165,914,753
注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。			

5 令和6年度東京都下水道事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

I 固 定 資 産

1 有形固定資産

(1) 土地		613,127,472,407 円
(2) 建物	890,679,684,833 円	
減価償却累計額	△ 536,870,763,158	353,808,921,675
(3) 構築物	7,165,868,052,166	
減価償却累計額	△ 3,673,715,601,537	3,492,152,450,629
(4) 機械及装置	1,735,889,228,978	
減価償却累計額	△ 1,180,908,788,409	554,980,440,569
(5) 車両運搬具	683,001,160	
減価償却累計額	△ 495,484,804	187,516,356
(6) 器具備品	11,110,777,992	
減価償却累計額	△ 9,317,994,312	1,792,783,680
(7) リース有形資産	1,937,530,740	
減価償却累計額	△ 1,005,846,394	931,684,346
(8) 建設仮勘定		661,080,825,893
(9) その他有形資産	43,400,489,479	
減価償却累計額	△ 7,839,261,915	35,561,227,564
		5,713,623,323,119 円
2 無形固定資産		
(1) 地上権		444,899,825
(2) 施設利用権		16,087,208
(3) ソフトウェア		151,139,102
		612,126,135
3 投資その他資産		
(1) 出資金		27,275,000
(2) 東京都下水道サービス株式会社出資金		50,000,000
(3) 東京都下水道工務局サービス株式会社出資金		102,900,000
(4) その他投資		58,673,346
貸倒引当金	△ 29,335,081	209,513,265
固定資産合計		5,714,444,962,519 円

II 流 動 資 産

1 現金及預金

(1) 現金	24,000 円	
(2) 預金	70,677,548,150	70,677,572,150 円
2 未収入金		
(1) 営業未収入金	20,353,284,548	
(2) 営業外未収入金	12,349,747,510	
(3) その他未収入金	26,545,139,050	
貸倒引当金	△ 353,625,923	58,894,545,185
3 前払費用		20,007,685
4 前払金		42,523,000,000
5 仮払金		
(1) 概算金		734,397,704
6 未収収益		
(1) 営業外未収収益		11,987,396
7 その他流動資産		
(1) その他流動資産		63,784
流動資産合計		172,861,573,904 円
資産合計		5,887,306,536,423

負債の部

Ⅲ 固定負債

1 企業債		
(1) 建設改良費等の増減に充てるための企業債	1,009,643,045,514 円	
2 リース債務	515,861,491	
3 引当金		
(1) 退職給付引当金	13,515,977,396 円	
(2) 環境安全対策金	142,925,705	13,658,903,691
4 その他固定負債	1,470,006,639	
固定負債合計		1,025,287,817,335 円

Ⅳ 流動負債

1 企業債		
(1) 建設改良費等の増減に充てるための企業債	85,674,125,034	
2 リース債務	500,528,300	
3 未払金		
(1) 営業未払金	29,054,538,897	
(2) 営業外未払金	123,496	
(3) 工事未払金	87,368,684,551	
(4) その他未払金	595,858,643	117,019,205,587
4 前受金		
(1) 営業前受金	2,805,948	
(2) その他前受金	158,634,742	161,440,690
5 引当金		
(1) 賞与引当金		1,280,164,366
6 預り金		
(1) 預り保証金	677,773,873	
(2) 預り諸税	103,821,453	
(3) その他預り金	274,479	781,869,805
流動負債合計		205,417,333,782

Ⅴ 繰延収益

1 長期前受金		
(1) 国庫補助金	2,579,646,472,242 円	
収益化累計額	△ 1,257,093,759,140	1,322,552,683,102 円
(2) 工事負担金	326,851,252,693	
収益化累計額	△ 177,063,102,606	149,788,150,087
(3) 受贈財産評価額	219,243,201,975	
収益化累計額	△ 98,616,751,249	120,626,450,726
(4) その他長期前受金	745,164,750	
収益化累計額	△ 423,683,991	321,480,759
繰延収益合計		1,593,288,764,674 円
負債合計		1,503,288,764,674 円
		2,823,993,915,791

資本の部

Ⅵ 資本金

1 資本金		
(1) 固有資本	13,824,820,047	
(2) 繰入資本	1,686,999,306,520	
(3) 組入資本	1,097,759,583,613	2,795,583,710,180
資本金合計		2,798,583,710,180

Ⅶ 剰余金

1 資本剰余金		
(1) 国庫補助金	155,224,903,462	
(2) 工事負担金	22,391,897,611	
(3) 受贈財産評価額	68,092,418,322	245,709,219,395
2 利益剰余金		
(1) 建設積立金	38,276,595	
(2) 改良積立金	284,525,576	
(3) 当年度未処分利益剰余金	18,696,888,886	19,019,691,057
剰余金合計		264,728,910,452
資本合計		3,063,312,620,632
負債資本合計		5,887,306,536,423

6 注 記

Ⅰ 重要な会計方針

Ⅰ 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券（時価の無いもの）は、移動平均法による原価法によっている。

Ⅱ 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。なお、償却の開始時期は、固定資産に編入した日の属する月からとしている。

主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
機械及装置	6～22年

Ⅲ 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額（他会計が負担すると見込まれる額 4,268,203,574 円を除く。）を計上している。

なお、当年度において、退職給付費に充てるため、401,369,771 円を取り崩した。

(2) 貸与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（他会計が負担すると見込まれる額 660,010,046 円を除いた、12月 3 月までの 4 か月分）を計上している。

なお、当年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費に充てるため、1,185,548,564 円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額（他会計が負担すると見込まれる額 121,188,042 円を除く。）を計上している。

なお、当年度において、貸倒損失に充てるため、86,641,235 円を取り崩した。

(4) 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額（他会計が負担すると見込まれる額 21,001,870 円を除く。）を計上している。

なお、当年度において、ボンプ作業費及び処理作業費に充てるため、19,328,621 円を取り崩した。また、処理費用の再算定に伴い、608,000,000 円を戻入した。

Ⅳ 消費税等の会計処理基準

税抜き方式によっている。

Ⅱ キャッシュ・フロー計算書

Ⅰ 重要な非資金取引

当年度行われた重要な非資金取引に係る金額は、以下のとおりである。

- (1) フライナンス・リース取引
新たに計上した資産の額は 417,013,600 円、負債の額は 458,714,960 円である。
- (2) 受贈財産
新たに計上した資産の額は 3,848,038,091 円、負債の額は 3,848,038,091 円である。

Ⅲ 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 816,257,122,842 円である。

Ⅳ セグメント情報

Ⅰ 報告セグメントの概要

本会計は、区部下水道事業及び流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの 2 事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
区部下水道事業	特別区の区域における公共下水道事業
流域下水道事業	多摩地域における流域下水道事業

Ⅱ 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）

（単位：円）

区 分	区部下水道事業	流域下水道事業	合 計
営業収益	276,622,676,059	20,060,476,889	296,683,152,948
営業費用	324,628,837,264	36,245,717,507	360,874,554,771
営業損益	△ 48,006,161,205	△ 16,185,240,618	△ 64,191,401,823
経常損益	9,947,245,903	△ 2,199,062,816	7,748,183,087
セグメント資産	5,367,647,465,254	519,659,071,169	5,887,306,536,423
セグメント負債	2,513,269,987,423	310,723,928,368	2,823,993,915,791
その他の項目			
流域下水道管理費負担金収入	3,877,784,489	12,694,438,956	16,572,223,445
他会計繰入金	121,279,343,257	4,896,378,251	126,175,721,508
減価償却費	184,724,058,410	17,748,337,324	202,472,395,734
特別利益	1,610,758,575	94,618,115	1,705,376,690
特別損失	1,907,078,218	94,618,115	2,001,696,333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196,625,776,178	16,324,137,126	212,949,913,304

注 流域下水道管理費負担金収入（16,572,223,445 円）は、市町村からの負担金収入（合計 16,940,064,245 円）から工事負担金分（367,840,800 円）を控除した額であるが、その一部（3,877,784,489 円）を区部下水道事業に計上している。これは、流域下水道（野川処理

区) の受入下水処理に要する費用及び区部下水道事業と流域下水道事業に共通する費用のうち流域下水道事業が負担すべき金額を区部下水道事業に計上していることから、当該費用に対応する額を区部下水道事業の収益として計上しているものである。

V 減損損失

1 グループビッドの方法

下水道事業に使用している固定資産は、管渠、ポンプ所、水再生センターなどの行政財産が一体となってキャッシュ・フローを形成していることから、行政財産については、区部下水道事業行政財産、流域下水道事業行政財産としてグループビッドを行っている。
ただし、普通財産及び重要な行政財産のうち遊休状態にある資産については、個別資産ごとにグループビッドを行っている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の固定資産グループについて減損の兆候を把握した。

用途	資産の種類	場 所
流域下水道事業	土地、建物、構築物、機械及装置、車両運搬具、器具備品、リース有形固定資産、建設仮勘定、地上権、施設利用権、ソフトウエア	東京都八王子市 ほか

流域下水道事業の業務活動から生じる損益は継続してマイナスとなることが経営計画で想定されているが、経営計画で定めたマイナスを著しく上回る状況が続いたため、減損の兆候が生じている。しかし、固定資産グループの帳簿価額が将来確実に財源措置されると見込まれるため、減損損失を認識していない。

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和7年5月31日

東京都公営企業管理者
下水道局長 藤橋 知一

発行所
東京都
東京都新宿区西新宿二丁目八番一
号
電話 〇三(五三二二)一〇〇一(代)

郵便番号
163-8001

定価

本号
一箇月 六、六〇〇円
(郵送料を含む。)

印刷所

勝美印刷株式会社
東京都文京区白山二丁目十三番七号
電話 〇三(三八二二)五二〇一(代)

郵便番号
113-0001

